台大日本語文研究第 8 期
2005 年 6 月，頁 145-172
本文 2005. 4. 20 收稿，2005. 6. 6 通過刊登

從甲午戰爭到進駐台北城為止日本國內大報紙上的台灣認識

楊　素霞 *

摘　要

到進駐台北城(1895 年 6 月)爲止，日本國內的報紙在甲午戰爭(1894 年 8 月 1 日開始)時如雨後春筍般地紛紛進行關於台灣內部事物的宣傳活動；然而，各報紙也只能靠無在地性的途徑，也就是說以非實地觀察、實地接觸的管道來取得關於台灣方面的情報。在本研究所探討的『國民新聞』、『都新聞』、『萬朝報』、『日本新聞』、『時事新報』皆有個共同之處，就是把對台灣關心的焦點都集中在包含開拓土地和開發商品經濟這種「產業開發」之上。其原因是日本政府欲使社會大眾對台灣經濟狀況取得更廣泛的理解，而藉著『官報』轉載來自奧國的『澳國東洋月報』中關於台灣經濟的新聞；而且在未爆發甲午戰爭以前，日本社會就很流行移居至人煙稀少之地，戰爭時也興起了創業的熱潮，其也促使了報紙對「產業開發」的重視。再加上，大部分的報紙並沒認識到「漢民族系社會」；也就是說他們對漢民族系住民以村落共同體爲單位掌握了商品經濟及其基盤的農業生產主導權之現象一無所知。因此並沒有把「漢民族系社會」視爲日本人在「產業開發」時的一大威脅，也就只能大肆宣傳他們所認知的「產業開發」了。

本研究希望能透過探討『國民新聞』、『都新聞』、『萬朝報』、『日本新聞』、『時事新報』這些報紙對於「漢民族系社會」以及「產業開發」的報導，來解明從甲午戰爭到進駐台北城爲止當時輿論所呈現出來的台灣認識。

關鍵詞：在地性、媒體宣傳、「漢民族系社會」、「產業開發」

* 南台科技大學應用日語系助理教授。

臺灣大學學術期刊資料庫

The Content Analysis of Newspapers in Japan: Taiwan Issues From the Ni-Sin War to Entering Taipei City

Yang, Su-hsia *

Abstract

From the beginning of Ni-Sin War （August 1, 1894） to Japanese entered Taipei city （June, 1895）, most newspapers in Japan started reporting social situations and public activities of Taiwan. However, the resources of the reports did not directly collect from journalists' live coverage or actual observation. Most newspapers merely focus on Taiwanese industrial development of land and commodity. The reasons why newspapers centered their issues on industrial development was mainly due to the Japanese government's enthusiasm by reprinting Austria newspaper columns reporting Taiwanese industrial development onto the "official newspaper". After the war, the increasing population of emigrating to outland areas and the trend for people to run their own business also affected Japanese newspapers' interests in reporting Taiwan's industrial development. However, the reports were not enough to help realizing the fact that the major factors affecting Taiwanese industrial development was the so-called "Kan-tribe society," which implied Han people always gathered to establish a village in order to develop their own economics and agricultures. Most newspapers did not point out the "Kan-tribe society" as the threat for Japanese to promote the industrial development in Taiwan.

This study aims to examine how five different kinds of

* Assistant professor of Applied Japanese Department, Southern Taiwan University of Technology.

臺灣大學學術期刊資料庫

newspapers in Japan, including the Kokuminn Press, the Miyako Press, the Yorozutyou Press, the Nihonn Press, and the Zizi Press, reported issues related to Taiwanese industrial development and “Kan-tribe society” during that period of time.

Key words: localism, media propaganda, the “Kan-trib society”, industrial development

臺灣大學學術期刊資料庫

日本国内の大手新聞における対台湾認識
—日清戦争中から台北入城に至るまで—

楊　素霞 *

要　旨

日清戦争(1894 年 8 月 1 日より)中において日本国内の新聞は台湾そのものについてプロパガンダを行っていた。しかし、台北入城(1895 年 6 月)まで各紙の台湾関連情報の入手ルートは、在地性のないものにとどまった。そこで、『国民新聞』『都新聞』『万朝報』『日本新聞』『時事新報』を通して、戦時期から台北入城に至るまでにおける日本国内の大手新聞の対台湾認識を明らかにすることが研究目的である。

大半の新聞は、台湾に対する関心事が土地開拓と商品経済開発を含む「産業開発」に収斂したことで共通した。これは、政府が『官報』に『澳国東洋月報』の台湾経済関連記事を転載したことによって、台湾の経済状況を周知させようと企図したことによるが、何よりも、大半の新聞が、漢民族系住民が村落共同体を単位に商品経済とその土台である農業生産において主導権を握るという「漢民族系社会」、を認識しなかったことが重要な要因であったと考えられる。加えて、戦争前から引き続いていた人口の過疎地域への移住論ブーム、及び戦時以来の起業熱という社会風潮が前提となった。

このように、大半の新聞は、「漢民族系社会」を日本人による「産業開発」の脅威と認識しておらず、また「産業開発」に大きな関心を持つに至ったのである。

キーワード：在地性、プロパガンダ、「漢民族系社会」、「産業開発」

* 南台科技大学応用日本語学科助理教授。

臺灣大學學術期刊資料庫

日本国内の大手新聞における対台湾認識
—日清戦争中から台北入城に至るまで—

楊　素霞

一、はじめに

日清戦争の勝利により、近代日本は台湾を領有するようになった。しかし、それまでに日本は小規模な個人的偵察を除いて、経済面・政治面をはじめ、台湾と直接的な交流を行うことが皆無に等しかった。こうした偵察を通して得た対台湾認識も、断片的なものでしかなく、日本社会に広まっていたとはいい難い。

それは、まず、それら偵察を行った日本人グループが、台湾事件における樺山資紀などによる軍事・政治偵察、明治 20(1887)年代初頭の糖業改良の指針を得るための糖業視察(史料入手不能で未検討。なお、以下、年代を西暦で表記する)、及び前福州副領事代理・上野専一による経済・貿易事情調査の三つに限定されている[1]からである。また、樺山らによる軍事・政治偵察では大部分の部隊が活動していた区域は、ほとんど先住民[2]居住地域にとどまったのである。一方、上野が 1890 年に台湾の経済・貿易事情を調査し、翌年に青木周蔵外相に提出した「台島視察復命」は、外務省で重視されず原本は紛失した。参謀本部がその価値を認め 1895 年 7 月にそれをもとに『台湾誌』を刊行するまで[3]、いわば日清戦争遂行にあたって若干の政府関係者に閲覧されたとしても、上野が持つ現地調査に基づいた認識は、政府側に広く定着せず、まして民間側はそれ自体す

1　戴国煇「日本人が把えた植民地化以前の台湾農業像」(『現代日本農業の新展開』御茶の水書房、1976 年 3 月。

2　この時期には平埔族と原住民の区別が困難であったため、本稿では両者を先住民と呼ぶことにした。

3　戴国煇前掲「日本人が把えた植民地化以前の台湾農業像」や林正子「上野専一—日清戦争前の台湾認識の先駆者—」(『台湾近現代史研究』第 2 号、1979 年 8 月)参考。

臺灣大學學術期刊資料庫

ら知らなかったと考えられるからである。このような在地性のない対台湾認識は、日清戦争中のジャーナリズムにおいて見られる。

1894 年 9 月の平壌・黄海戦における日本の勝利を契機に、日清戦争の目的は朝鮮支配の争奪から中国の分割に変化しており、中国領土の割譲の一環として、台湾が政府層だけでなく日本国内の新聞によっても取り上げられていった。しかし、澎湖とは別に、各紙の特派員が台湾本島へ初めて派遣されるに至ったのは、1895 年 5 月末に台湾接収部隊と同行した後であった。それには、大本営の許可が必要であった[4]。加えて、当時の通信状況のため、特派員の通信には一週間以上の時間を要し、同年 6 月 7 日に総督府が施政の本拠地である台北城に駐在するまで、特派員の初現地リポートが紙上で掲載されることはなかったのである。

このような状況の中で、日本国内の新聞は、比志島混成枝隊の澎湖上陸(1895 年 3 月 23 日)に伴う台湾領有の現実化により台湾そのものに目を向けるに至るまで、軍事戦略の範囲で台湾領有のためのプロパガンダを行った[5]。それとは別に、『国民新聞』[6]は、1894 年 10 月 28 日から 12 月 15 日にかけて、「台湾」と題する関係記事を連載し、台湾そのものを紹介した[7]。一方、本稿で研究対象として取上げた『都新聞』、『万朝報』、『日本新聞』、『時事新報』[8](後述。以下、新聞名については略称を用いる)は、表 1 のように、大抵『澳

4 「台湾従征記」特派員・大谷誠夫『都新聞』(1895 年 5 月 28 日付)。

5 岡義武「日清戦争と当時における対外意識(二)」(『国家学会雑誌』第 68 巻第 5・6 号、1955 年)、坂野潤治『明治・思想の実像』(創文社、1977 年 10 月 15 日)、顕原善徳「日清戦争期日本の対外観」(『歴史学研究』第 663 号、1994 年 10 月)、伊藤之雄「日清戦争後の中国・朝鮮認識と外交論」(『名古屋大学文学部研究論集』史学 40、1994 年)、呉密察「福沢諭吉的台湾論」(『台湾近代史研究』台北稲郷出版社、1994 年 3 月)や拙稿「日本国内の大手新聞に見る日清戦争中における台湾領有観」(富士ゼロックス小林節太郎記念基金 2002 年度研究助成論文)などを参照。なお、かかる状況は、明治 20(1887)年代前後の南進論などにも見られる。

6 「国民新聞」復刻刊行会『国民新聞』復刻版(日本図書センター、1986 年)。

7 その連載に関する詳細な内容は、拙稿「日清戦争中における台湾領有のためのプロパガンダ―『国民新聞』を対象に―」(台湾日語教育学会『「日語教育與日本文化研究」國際會議論文集』、2005 年 2 月)を参照。

8 中日新聞社『都新聞』復刻版(柏書房、1994 年)、万朝報刊行会『万朝報』復刻版(日本図書センター、1983 年)、日本新聞社『日本新聞』復刻版(ゆまに書房、1988 年-1991 年)、時事新報社『時事新報』復刻版(龍渓書舎、1986 年)。

臺灣大學學術期刊資料庫

国東洋月報』の台湾経済現状に関する記事の転載であった。『澳国東洋月報』のこれらの記事は、『官報』[9]で1895年3月2日・4日の2日間にわたって掲げられていた[10]。つまり、多くの新聞は、台湾そのものに重点を置いてはいなかったものの、『官報』で取り上げられた『澳国東洋月報』の記事をそのまま転載していたのである。これらの転載記事は、「仏国領事ノ著書(千八百九十三年巴里ニ於テ刊行)ト英国々会ヘ提出シタル台湾島経済上ノ現況ニ係ル英国領事ホーシノ報告トニ基キ[11]」という、在台仏領事の著書、及び駐淡水英領事ホーシ(A.Hosie)の報告書に基づいていた。要するに、『国民』の連載「台湾」、及び『澳国東洋月報』の転載記事は、他紙より早く台湾そのものにふれたため、澎湖上陸後、他紙の重要かつ先駆的な参考資料となったといえる。

表1　1894年9月～翌年3月の澎湖上陸、「国民」以外の台湾関連記事

＼	記事の表題	記事の日付(1895)	内容一項目	出典
万朝	台湾の富源	3月5日	農業、漁業、鉱業	澳国東洋月報
	台湾に注目せよ	3月15日	砂糖、製茶、樟脳、硫黄	
都	経済上の台湾島(一)	3月3日	農業	澳国東洋月報
	経済上の台湾島(二)	3月15日	動物性物産、鉱業、工業、商業	澳国東洋月報
日本	台湾島の風色	12月21日(1894)	倭寇、鄭成功	
	台湾島経済上の状況	3月6日	農業	澳国東洋月報
	台湾島経済上の状況(承前)	3月7日	動物性物産、鉱業、工業	澳国東洋月報
	台湾島経済上の状況(承前)	3月9日	商業	澳国東洋月報
時事	台湾嶋経済上の状況	3月5日	農業	澳国東洋月報
	台湾嶋経済上の状況(承前)	3月6日	動物性物産、漁業、鉱業	澳国東洋月報
	台湾嶋経済上の状況(承前)	3月7日	工業	澳国東洋月報
	台湾嶋経済上の状況(承前)	3月8日	商業	澳国東洋月報

しかし、先述したように、『国民』は、在台英仏領事とは異なり、現地観察が欠如していた。また、ありのままの転載以外、すべての情報を、各紙の主旨に沿い取捨選択の過程を経て編集していた。こうした点から見て、在台英仏領事と『国民』の間における台湾在留の有無が、如何に対台湾認識に影響したかを考察する上で、両領事の認識から検討を始めることは意義のあることと考えられる。さら

9　太政官文書局『官報』復刻版(龍渓書舎、1984年)。
10　「台湾島経済上の状況」『日本新聞』(1895年3月6日付)。
11　「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895年3月2日付)。

臺灣大學學術期刊資料庫

に、澎湖上陸に伴う台湾領有の現実化により、他紙は、台湾そのものの関連記事を次々と出してはいったものの、台北入城まで現地調査を欠いたことにかわりない。そこで、他紙は、在台英仏領事の報告や『国民』の連載によって如何に左右されたか、そして如何なる対台湾認識を示したかを検討することが必要である。

ここで、国内の大手新聞を研究対象とする理由についてふれておく。日清戦争が近代日本にとって初めての対外戦争であったため、各新聞は、戦況に関する迅速な情報伝達という国民全体の要求に応えるべく、報道競争を展開した。それにより新聞の発行部数は激増し、新聞は社会に定着するようになった。新聞読者層は、思想家・エリート中心から底辺の民衆にまで拡大した[12]。このような当時の新聞の性質を踏まえれば、新聞の言説を考察することは、広く一般社会で形成されていた世論を知るための有効な手段であると考えられる。以上が、本稿で政論新聞からだけでなく、発行部数の方面からも研究材料を設定した理由である。なお、政論新聞である『国民』『日本』『時事』を、発行部数が比較的多かった『都』『万朝』とあわせて、関東圏中心の5紙に研究対象を絞った[13]。

このように、本稿では、この5紙を通して、世論の一端として戦時期[14]から台北入城まで日本国内の大手新聞が台湾というものを

12 松本修二郎「日清戦争とその後の新聞(一)―報道新聞への脱皮―」(日本大学法学会『政経研究』第23巻第2号、1986年2月)。

13 各紙に関する概略的な紹介は以下の表の通りである。

	国民	日本	時事	都	万朝
創刊	1890年に徳富蘇峰が創刊	1888年に創刊	1882年に福沢諭吉が創刊	1884年に『今日新聞』として創刊	1892年に黒岩涙香が創刊
発行部数*	4,907,726	6,403,648	6,037,406	10,531,893	14,547,008
順位*	12	8	9	5	2
読者層	学生、商工業者	知識人、大学生、官吏、軍人	上層の商工階層、官吏	花柳界、床屋、湯屋、下町の商人	職工層、学生、商工業者
特徴	日清戦争前は急進的自由主義、その後国家主義に転じ、長州閥の御用新聞とされる。	政教社の機関紙。陸羯南らが欧化主義に対して国粋主義を主張。社説・言論中心。	経済情報が極めて詳細。当時政治論を主とした新聞の中で不偏不党の立場に立つ中立新聞といわれる。	1881年に『都』と改題。下町向け。	三面記事を通じた社会批判。

＊上記の5紙を、『東京日日新聞』『報知新聞』『毎日新聞』『読売新聞』『東京朝日新聞』『やまと新聞』『中央新聞』『中外商業新報』の8紙とあわせての、1894年における発行部数と順位。この13紙の発行部数の総計は134,467,023。
表の内容は、警視庁編『警視庁統計書』復刻版(クレス出版、1997年)、土方正巳『都新聞史』(日本図書センター、1991年11月)、山本武利『近代日本の新聞読者層』(法政大学出版局、1981年6月)、伊藤隆等編『日本の近代14メディアと権力』(中央公論新社、1999年)などによる。

臺灣人學術 期刊資料庫

如何に認識していたのかを明らかにすることが、研究目的である。

二、在台英仏領事の視点

(一) 日本政府の転載意図

日本政府が『澳国東洋月報』の記事を『官報』に掲載した意図は、「夏至線直下ニ在リテ樹木繁茂シ其風景ノ美ナルニ因リテ『フォルモサ』美麗ノ意義ノ名アル島地ノ経済上ノ状況ニ至リテハ従来吾人ノ殆ト全ク聞知スル能ハサリシ所タリ[15]」とのことのためであった。

ヨーロッパ中心の史観での「大発見の時代」である 16 世紀の大航海時代に、ポルトガル人が台湾を「発見」しフォルモサ(美しき島の意味)と称えて以降、フォルモサがしばしば台湾の代名詞となっていたため、日本は台湾についてフォルモサという名で認知していた。一方、経済状況については諸列強ほど認識していなかったのである。これは、台湾との大規模かつ直接的な交流がなかったのみならず、日台間の貿易において関わりを持ったのが砂糖貿易のみであったからである。さらに、台湾砂糖の日本輸出ルートは、順和号を経営する製糖業の資本家・陳中和が、1873 年より横浜で輸入販売を独占して行い始め、その販路を阪神・九州方面にまで拡張したという直輸出[16]、及び流通と金融における中国系買辨・洋行(外国商館)の連携による香港経由[17]、という現地不在を前提とする 2 種類に限定されていたためである。そこで、日本政府は、日清戦争の勃発以来企んできた台湾領有の事前準備[18]として、台湾の経済状況を

14　一般に日清戦争の期間は、宣戦布告(1894 年 8 月 1 日)以前の、事実上戦闘が始まった同年 7 月 25 日の豊島沖海戦から、翌年 5 月 8 日の日清講和条約批准交換の終了までを指す。

15　「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895 年 3 月 2 日付)。

16　宮崎健三編『陳中和翁伝』(1931 年 8 月 8 日)参照。

17　小林英夫「初期台湾占領政策について(一)」(『駒沢大学経済学論集』第 8 巻第 2 号、1976 年 10 月)・「日本帝国主義下の植民地(日清・日露戦後期以降の台湾)」(『駒沢大学経済学部研究紀要』第 45 号、1987 年 3 月)など。

18　例えば、1894 年 8 月 31 日、大本営は、旅順・直隷作戦と朝鮮・台湾占領を内容とする冬季作戦方針を決定した。また同年 12 月 4 日、伊藤博文首相は、陸軍の直隷作戦の代わりに「威海衛ヲ衝キ台湾ヲ略スヘキ方略」を大本営に提出した。さらに、伊藤と陸奥宗光外相は、翌年 1 月 27 日、大本営御前会議で講和条件として台湾割譲を提案した。

臺灣人文學術期刊資料庫

幅広く理解させようとする思惑を以て、『澳国東洋月報』のこれらの記事を『官報』で掲げたのであると考えられる。

（二）両領事の役目と報告の内容

前述のように、『澳国東洋月報』のこれらの記事は、在台英仏両領事の現地調査報告に基づいたものであったが、両領事が如何なる役目を以て報告を作成したかについて検討する。

転載記事では、台湾の経済状況について、表 2 のように、農業、動物性物産、鉱業、工業及び商業という順で、産地など詳細な報告がなされていた。このような踏み込んだ報告は、両領事の台湾駐留による観察・調査によるものであったが、両領事がどのような役目を付与され行ったのかについては、以下、考察を加えたい。

表2 「澳国東洋月報」の台湾の経済状況に関する記事

	内容—項目(備考)
(一)農業	日用食料：米・甘藷、大麦・小麦(冬季作物のみ)、藍、果物、落花生・胡麻(油類用)
	砂糖(西部各地)・お茶(北西部)
(二)動物性物産	家畜：水牛、馬、豚、猫、犬
	漁業：牡蠣(西岸)
(三)鉱業	石炭(基隆港付近)、硫黄(基隆港と淡水港の付近)、砂金(蘇澳湾)
(四)工業	苧麻(輸出先は中国のみ)、製糖、製茶、落花生油、製脳
(五)商業	中国大陸→台湾：香料、紙、絹糸等
	外国→台湾：木綿、羊毛製の織物、阿片、小麦粉(アメリカから)、鉄等
	南台湾の輸出品：砂糖、少量の胡麻等
	北台湾の輸出品：砂糖、お茶、石炭、樟脳、藍、建築用木材等

史料：農業・動物性物産・漁業・鉱業と、工業・商業については、「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895 年 3 月 2・4 日付)による。

淡水・安平は、1858 年に天津条約に基づき、基隆・打狗は 1863 年に追加開港された。開港により、台湾の産業は、従来の廈門・広東との単一分業体制から、国際市場に組み込まれるようになった。そもそも開港は、イギリスをはじめ、アメリカやフランスなど、産業資本主義の発展した欧米列強の台湾経済利益に対する野心の現われであった[19]。それに伴い諸列強が開港場で続々と領事館を開設しており、在台領事は利潤追及を目的に、定期的に通商・経済関係

[19] 戴天昭『台湾国際政治史研究』(法政大学出版局、1971 年 12 月)参照。

臺灣大學學術期刊資料庫

の情報を本国政府へ報告することも義務付けられていたのである。特に、台湾に関する情報が少なかった当時、第一級の情報価値のある領事の通商報告は、市場開拓、商品売り込みに躍起になる自国商人にとって、かけがえのない情報であった。したがって、両領事は、本国の商権拡大への要求に在地性も加わったため、台湾の経済状況全般にわたる子細な報告を提出し得たと考えられる。

諸記事の冒頭では、まず両領事の目に映る台湾社会の輪郭が農業の項目で以下の通り記された。

> (一)農業　台湾島ノ地味佳良ニシテ地位ハ熱帯ニ属シ而シテ南部ニ在リテハ夏季、北部ニ在リテハ冬季及春季ニ於テ定時ノ降雨多キカタメニ非常ニ豊饒ナルハ之ニ接近スル支那大陸福建省及広東省人ノ移住ヲ大ニ促スニ足ル所以ナリ支那人ノ台湾島へ移住セルハ既ニ中古時代ニ始リ爾来第十七世紀ノ頃満州人ノ支那ニ侵入シテ大擾乱ヲ来シタル時ニ方リテハ該島へノ移住者益々増加シ而シテ千六百八十三年支那ニ於テ該島ヲ占領シタル以来ハ支那大陸ヨリノ移住者絶ユルコトナク其結果トシテ該島ハ経済上支那風ニ化セラルヽニ至レリ即チ該島西部ノ平野ニ住居スル馬来人種ノ諸族ハ移住民タル支那人ノ風俗ニ化セラレ其衣服、住居及耕作法ハ全ク支那風ニ変化シ既ニ熟蕃トシテ彼ノ東部山地ニ於テ専ラ狩猟ヲ以テ生活スル生蕃ト称スル種族ト区別セラルヽナリ(後略)[20]

両領事は、温暖な気候と豊饒な風土が福建・広東の漢民族系住民の台湾移住を促進し、その移住が中古時代[21]に始まり、1683年に台湾が清朝統治下に置かれた後も続いていると認識していた。そのため、漢民族系住民が大多数である上に、経済面・社会面においても「漢化」を推進させたと述べた。それによってマイノリティとされ

---

[20]　「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895年3月2日付)。

[21]　両領事が指摘した中古時代の時代区分は不明であるが、15世紀半ばから16世紀にかけて後期倭寇が揚子江デルタ地帯から華南海域を中心に猛威を振るった際に、南台湾が後期倭寇の基地と化し、華南住民の台湾移住と開墾の幕が開いたことから、中古時代は後期倭寇にまで遡ることができよう。

臺灣人文學術 期刊資料庫

るマレー・ポリネシア系の先住民が「漢化」の度合いを基準に「熟蕃」と「生蕃」に分けられる、とより具体的に論旨を展開させていた。そこから、両領事は在地性のため、台湾社会の主な変遷経路や、漢民族系住民がマジョリティであることを的確に掌握していたことが窺える。

諸産業の中で、列強の通商利害と密接なのは商業、特に対外貿易の項目であった。表 2 が示すように、主な輸出品は、南部の「輸出品ノ九割六分」「台湾島全体ノ輸出高ノ殆ト一半」を占める砂糖[22]をはじめ、お茶、石炭や樟脳などであった。なかんずく、砂糖とお茶は、農業の項目で「植物性ノ製品中輸出品トシテ最モ重要ナル」とされた[23]。

すなわち、台湾では、農業開発をもとに、とりわけ砂糖とお茶の輸出を通しての商品経済がかなり高度に発達していた。砂糖は 16 世紀のオランダ統治時期以降南部で重要な輸出品であった。一方、お茶の場合は、樟脳と共に、開港に伴う米作の不振によって、代わりに北部で生産が大幅に進展し世界市場へ進出していった。実際に、両領事の報告では、砂糖は「重ナル販路ハ日本、香港及支那諸港ナルカ幾分カ又欧洲へモ精製ノ目的ニテ輸出セラレサルニアラス」、お茶は「主タル販路ハ北亜米利加及濠洲ナリ」と報じられていた[24]のである。なお、樟脳は化学工業未発達の当時、防虫剤また医薬原料として重要な地位を占めており、台湾は樟脳の特産地として世界市場の 90%を供給していた。砂糖、お茶・樟脳の 3 品は、まず廈門または香港に輸出され、それから中国大陸や欧米に広まっていたがゆえに、中国大陸・欧米向輸出の主要製品として重要性を有していた[25]。また、周知の通りその流通及び金融の実権も、諸列強によっ

22 「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895 年 3 月 4 日付)。
23 「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895 年 3 月 2 日付)。
24 「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895 年 3 月 4 日付)。
25 砂糖、お茶や樟脳の生産及び流通経路については、小林英夫前掲「初期台湾占領政策について(一)」・「日本帝国主義下の植民地(日清・日露戦後期以降の台湾)」、及び黄紹恒「不平等条約下の台湾領有―樟脳をめぐる国際関係―」(『社会経済史学』第 67 巻第 4 号、2001 年 11 月)参照。

臺灣博碩士論文知識加值系統 期刊資料庫

て握られていた。さらに、石炭も、英米が早く基隆一帯で開採したことにより脚光を浴び、それによって台湾事件後弁理台湾海防事務を務める沈葆楨が洋務運動の主な眼目の一つとして着手し始めたのであった。総じて、砂糖、お茶、樟脳や石炭は、諸列強の通商上の利害から大いに注目されていた。

このように、両領事は、本国の商権拡大への要求という役目を付与され、台湾で現地調査を行っていた。そのため、それらの報告は、台湾社会の主な変遷経路や台湾の経済状況について詳細を極めた。

（三）両領事の対漢民族系住民認識と現場認識ルート

台湾の経済において漢民族系住民が既に主導権を握っていた（後述）ため、両領事が如何に経済活動における漢民族系住民を見ていたか、そして現地で如何なるルートでその認識を得ていたかについて明らかにする必要がある。

まず、両領事の経済活動における漢民族系住民に対する認識は、次の記事から窺われよう。

> （五）商業　台湾島ノ条約港ナル淡水、鶏籠、台湾府（台南）及打狗諸港ノ外国人ノタメニ開始セラレタル千八百六十年ニ於テモ尚ホ同島外国貿易ノ著シク発達セス其以前ニ比シ大差ナカリシハ蓋シ海岸ニハ喫水深キ欧米ノ船舶ヲ入ルヽニ足ルノ良港ナク内地ニハ運河若クハ車輛ヲ通スル道路全ク欠乏セシカ故ナリ加フルニA.貧窮ナル小作人ノ状態ニ沈淪セル熟蕃ハ勿論商業上独リ著目セラルヘキ支那人ナル移住民ニモ亦購買力ノ欠乏セシ事情アリ然ルニ千八百七十四年日本ニ於テ台湾征討ノ挙アリ（此時始テ支那ハ台湾全島ヲ挙ケテ自己ノ領域ナリト主張ス）尋テ東京事件ニ就キ支那ト仏国ノ間ニ葛藤ヲ生セシヨリ此等ノ事情ニ刺激セラレ支那政府ハ茲ニ始テ台湾島ノ急ニスヘカラサルヲ悟リ第一着ニ道路ヲ修メ電信線路ヲ開キ同島ト大陸ノ間ニ海底電線ヲ連絡シ又官有鉄道ヲモ布設スルニ至レリ蓋シ支那ノ官設鉄道ハ台湾鉄道ヲ以テ其嚆矢トス爾来台湾ニ於テ支那以外ノ諸国トノ外国貿易カ如何ニ盛況ニ赴キ

臺灣大學學術期刊資料庫

タルヤハB.支那ノ税務ヲ司ルタメニ傭聘セラレタル欧羅巴人カ前掲四箇所ノ条約港ニ於テ徴収シタル関税収入額ノ逐年益々増加シタルノ一事ニ於テ明ナリ即チ千八百六十八年ヨリ千八百八十三年ニ至ル十五年間ニ打狗ニ於ケル毎年ノ関税収入ハ八十万馬ヨリ百十万馬ニ、淡水ニ於テハ七十万馬ヨリ百六十万馬ニ増加シ又打狗ノ外国貿易価額ハ同時期間ニ七百万馬ヨリ千八百万馬ニ増加シ淡水ニ於テハ其増加ノ度更ニ大ニシテ五百六十万馬ヨリ二千万馬ニ増加セリ(後略)[26](傍線と英文字—引用者)

傍線部 A.での小作人や漢民族系住民の商業への従事という箇所から、両領事は、村落共同体を単位に、農業生産の進展の中で墾戸—佃戸関係から自然に形成されてきた大租戸(開墾権利者)・小租戸(開墾経営者)・現耕佃人(小作人)の多重土地所有関係や、その土地所有関係の介在する商品経済においても漢民族系住民がヘゲモニーを握るという「漢民族系社会」を、認識していたことが読み取れよう。これについては、傍線部 B.から、両領事が上記の認識を得るに至ったのは、台湾に駐在していたにとどまらず、職務の便宜性を利用していたためでもあったことを看過できないであろう。そこで、次に、両者の領事としての現場認識ルートを以下のように分析する。

当時の中国では、海関は、外国船舶で輸送するものに対して課税事務を管掌していた。淡水・基隆・打狗では 1863 年、安平では 1865 年に、開港と共にそれぞれ海関が設置された。また、上海で試みられてきた外国人税務司制度(1854 年)が 1858 年の天津条約の附属協定たる通商商程善後条約第 10 条で全条約港一律に清朝側の手で導入されたことにより、日本の領台まで台湾の 4 開港場の海関税務司は清朝と通商関係を有する欧米人が担当していた[27]。

4 海関の関税規則は大同小異ではあるものの淡水海関のものを例

[26] 「台湾島経済上ノ状況」『官報』(1895 年 3 月 4 日付)。
[27] 林満紅「清末台湾海関歴年資料的史料価値」『清末台湾海関歴年資料(Ⅰ)』(黄富三・林満紅・翁佳音主編、中央研究院台湾史研究所籌備処出版、1997 年 6 月)。

臺灣大學學術期刊資料庫

に取り上げてみると、船長が入港後 48 時間以内に船積証書及び輸入積荷目録を自国領事に提供すべしとの 1 条[28]から、在台領事と海関税務司の連携関係が窺える。特に、華南及び香港航路は英商ダグラス会社が独占していたため、英領事は通商情報を他国よりも把握していたと考えられる。実際に、1892 年から日本の領台にかけて淡水海関税務司を務めていたアメリカ人モース(H.B.Morse)が『1882－1891 年淡水海関報告書』で北部の繊維的植物に関する表を駐淡水英領事ホーシから入手したと語った[29]ことから、海関税務司が英領事から相関情報を取り寄せていたことも分かる。

このように、両領事は、領事館の所在地で商品経済の第一線である開港場では、お雇欧米人海関税務司との連携関係を結びながら対外貿易業務にも携わっていた。その際には、欧米洋行と取引する買辦としての漢民族系住民の姿を見聞し、または彼らと直接に接触したことにより、彼らが農業生産や商品経済においてイニシアチブを取ることに対する理解を深めたのであると考えられる。

以上のように、日本政府は、台湾領有の事前作業として、台湾の経済状況についての知識を広めさせようとする意図で、『澳国東洋月報』の台湾経済関連記事を『官報』で取り上げた。これらの転載記事の参考資料は在台英仏領事の報告書であった。両領事は、本国の台湾での商権拡大という目的に応えるために、台湾在留も加わって、住民一般の生活に及ぶあらゆる通商・経済状況を綿密に調査した。その上、開港場では、対外貿易業務上における海関税務司との連携関係を通して、漢民族系住民と一定の接触を重ねていた。そのため、「漢民族系社会」をある程度つかんでいたのである。

三、『国民新聞』の視点

（一）連載の主旨

[28] 台湾総督府『台湾税務史』上巻(台湾日日新報社、1918 年 12 月)508・509 頁。
[29] 台湾銀行経済研究室編『台湾経済史六集』(台湾銀行、1957 年 9 月)107 頁。

臺灣大學學術期刊資料庫

『国民』は、1894 年 10 月より 24 回にわたって「台湾」(表 3)を連載した。連載の思惑については、「此時に当て此の二百五十年前に於ける日本甲螺の故地を撿し、以て其如何に奄有するに足るべき乎其如何に奄有すべき歴史を有する乎を語るも、蓋し一段の興味なくんばあらざらん(一)」と、同紙は、台湾領有の利益を連載の主旨((二)～(十四))と設定し、最後に連載の完結((十五)～(二十四))を述べたと思われる。まず、以下のように連載の主旨を考察する。

表3 「国民新聞」の1894年10月28日から同年12月15日にかけての連載「台湾」

表題	日付	内容	出典
(一)	10月28日	地理位置	
(二)	11月7日	建省前後における地方行政改編、各開港場・輸出入品	
(三)	11月8日	建省前の台湾県の地理	
(四)	11月9日	建省前の鳳山県の地理	
(五)	11月11日	建省前の諸羅県・彰化県・淡水庁の地理	(諸羅については、*1.210)
(六)	11月14日	建省前の淡水庁・噶瑪蘭庁・澎湖庁の地理	
(七)	11月15日	建省前の概観—行政、兵制、租税、釐金、宗教	
(八)	11月16日	先住民	1700年代の史家著作
(九)	11月17日	先住民—	1600年代の記録、
		樺山資紀や成富清風等の南蘇澳視察(1873年9月	(*1.196-197)
(十)	11月18日	先住民—樺山資紀や成富清風等の南蘇澳視察(同上)	(*1.197-199)
(十一)	11月20日	先住民—樺山資紀や成富清風等の南蘇澳視察(同上)、	(*1.199-201)
		水野遵の大料崁や三角湧視察(1873年5月)	(*1.188-189=*2.310-311)
(十二)	11月21日	先住民—水野遵の大料崁や三角湧視察(1873年5月)	(*1.189-194=*2.311-316)
(十三)	11月22日	先住民—ブロックとストリーレの埔里視察(1873年8-9月)	ブロックとストリーレの紀行
			(*1.216-218)
(十四)	11月27日	総論	
(十五)	11月29日	歴史—朱印船等	
(十六)	11月30日	歴史—オランダ統治(1624年-1662年)に至るまでの倭寇	
(十七)	12月2日	歴史—オランダ統治期の鄭芝龍と浜田弥兵衛(1628年)、	
		鄭成功のオランダ駆逐	
(十八)	12月5日	歴史—鄭氏一族の治政(1662年-1683年)	
(十九)	12月7日	歴史—清朝治政(1683年-1895年)(朱一貴・林爽文の乱)	
(二十)	12月8日	歴史—琉球島民殺害に対する1872年7月の鹿児島県参事大山綱良奏文、琉球島民の聞書	(*2.221-222)
(二十一)	12月11日	歴史—1871年11-12月の琉球島民の台湾漂着に関する顛末	(*2.222-226)
(二十二)	12月13日	歴史—1873-74年の樺山や水野等の台湾探査に関する概略、	
		1873年前半の備中国漁民の台湾漂着に関する顛末	(*1.201-203=*2.248-251)
(二十三)	12月14日	歴史—1874年5月よりの台湾出兵	(*2.410-418)
(二十四)	12月15日	歴史—1874年5月よりの台湾出兵	(*2.409,418,420,422-423,
			426,437-439)

＊ ＝藤崎済之助『台湾史と樺山大将』(国史刊行会、1926 年 12 月)。出典の欄内の()は、引用の頁数である。

なお、これは連載の中で書かれておらず、筆者が便宜上作成したものである。

*1. 水野遵「台湾征蕃記」(大路会編『大路水野遵先生』大路会事務所発行、1930

臺灣大學學術期刊資料庫

年 5 月)。

*2. 藤崎済之助前掲『台湾史と樺山大将』。なお、同書の第二編「明治七年の征台史」は、「其大部分(樺山資紀の「日記」と水野遵の「私記」―引用者)を原文の侭編み入れて、読者に紹介することにした」と同書の凡例に書かれているように、大半樺山の「日記」や水野の「私記」に基づいたものである。

表 3 から分かるように、(二)から(六)まで漢民族系住民居住区域の地理を大づかみに紹介したのは、台湾建省(1885 年 10 月決定)前の地方制度に沿ってであった。そして(二)から(六)にかけて、『国民』は、漢民族系住民居住区域の地理を概観した中で、「其貿易港は則ち四。北にあるものを基隆(鶏籠とも書す)港とし、淡水港とし、南にあるものを安平港とし打狗港とす。又南二港を合せて台南港とも云ふ。島中砂糖、樟脳、茶、石炭を貿易品の重なるものとし(二)」と、4 開港場を拠点とする商品経済にもふれた。

安平・打狗港の場合、「今台湾輸出品の第一たる砂糖が台南港即ち安平港打狗港よりして年々如何に大に輸出せらるヽか、又如何に大に日本に輸送せらるヽかを挙げ、以て台湾砂糖の我が輸入貿易に及ぼす関係如何を示すべし。表(表 4-1 に移す―引用者)中示す所の担は百斤なり此に由て之れを観れば日本の赤砂糖は実に此港よりして年々二十七八万担の輸入を仰ぐものにして、殆ど全島輸出の半に達せり(四)」と、表 4-1 に見られる 1884 年から 1893 年までにおける両港から赤砂糖の日本への大量輸出額(後述)を示したことによって、産業上の利益を唱えた。それと平行して、「(淡水港―引用者)輸出品の重なるものは曰く石炭なり。曰く茶なし。曰く樟脳、木材、靛青なり。(中略)(鶏籠港―引用者)輸出は則ち石炭にして、近傍煤坑七十あり、所謂台湾の出る所とす(六)」と、淡水港がお茶・樟脳や石炭、基隆港が石炭を輸出していると書いた。要するに、『国民』は 4 開港場が取り扱う商品作物の概略を把握していたのである。

同紙が 4 開港場を拠点とする商品経済に関する紹介に尽力した意向は、(八)から(十三)までにおける一連の先住民事情に関する記事

臺灣大學學術期刊資料庫

の掲載直後の、(十四)で次のように示した。

(前略)土壌肥えて草樹茂り、嘗て葡萄牙人をして美麗なる陸フオルモリと呼ばしめたる所。今未だ大に開拓せられずして、猶其地力の美を発暢せしむるに至らずと雖も。砂糖、樟脳、米、茶、石炭等の輸出せらるヽもの少なからず。南に於ける安平、打狗の二港により、北に於ける淡水、鶏籠の二港より輸出し、又輸入す。安平港は実に光緒十七年即ち我が明治廿四年に於て外国品輸入百九十九万二千六百八十三円、内国品輸入三十一万二千六百九十三円九十二銭、輸出、二百五十一万六千七百六十三円四十八銭、総計四百八十二万二千百四十円四十銭といひ、淡水港は同じく外国品輸入二百六十一万四千五百六十七円三十四銭、内国品輸入品七十七万二千三百六十六円九十八銭、輸出四百七十七万六千百三円六十四銭、総計八百十六万三千三十七円九十六銭と報告したりき。

『国民』は、広大な未開拓地と共に、1891 年度における 4 開港場の輸出入額(後述)から、商品経済開発の潜在力を強調した。これも連載の主旨であったと思われる。

このように、『国民』は、連載「台湾」を以て台湾領有の機運を盛り上げようとしていた。その主旨として、領有の利益を、商品経済を土地開拓とあわせて「産業開発[30]」に据えたのである。

(二) 対漢民族系住民の認識と情報源

『国民』の「産業開発」に対する認識は、対漢民族系住民認識と関連しているため、漢民族系住民の存在、特に経済形態に対する同紙の認識を解明する必要がある。

「全島人口三百万と称すれども未だ其詳細を知るよしなし(二)」と、『国民』は台湾住民の実態を明らかにしていないと表明した。その上、(二)から(七)までにおける漢民族系住民の経済形態に関する叙述は、「枋橋頭(現・板橋―引用者)は艋舺の東南三里の地にあ

30 「産業開発」とは、土地開拓を、土地を土台とする商品経済開発とあわせたもので、拓殖の意味合いが大きい。

臺灣大學學術期刊資料庫

る一市街なり、繁華艋舺に亜ぐ。一豪家あり、家財華園の美北部に冠たりと号す(中略)大富豪林氏なるもの、其家小諸侯の如く、倉庫を設け、米粟を蓄え、凶年には之を糶して貧民を救助す(六)」との箇所しか見られなかった。要するに、同紙は、淡水庁の板橋において当地の村落共同体のリーダーである台湾最大の製茶業の財閥・林維源以外、「漢民族系社会」を明らかに認識しなかったのである。

その理由は、以下の 2 点の情報源にあったと想定できる。

1 点目に、1884 年から 1893 年までにおける安平・打狗港の赤砂糖輸出額、及び 1891 年度における安平・淡水港の輸出入額といった海関報告との関連がある。

表4-1　「国民新聞」の1894年11月9日付の記事「台湾(四)」における安平・打狗港の赤砂糖輸出額：

年次	日本	清国	其他の諸外国	総計	日本の総計に対する百分比例
1884	422,424	268,864	628,246	897,110	47.09
1885	267,312	205,635	295,241	500,876	53.37
1886	138,160	139,488	223,338	362,826	38.08
1887	257,122	255,302	267,640	522,942	49.17
1888	332,391	263,033	352,797	615,830	53.97
1889	309,526	229,072	315,153	544,225	56.87
1890	344,945	329,488	347,285	676,773	50.97
1891	273,378	264,823	280,524	545,347	50.13
1892	262,892	292,951	265,675	558,626	46.07
1893	180,934	297,558	182,971	480,529	37.65
総計	2,789,084	2,546,214	3,158,870	5,705,084	48.89
一ヶ年平均	278,908	254,621	315,887	570,508	48.89

表4-2　1893年度の台南海関報告における安平・打狗港の赤砂糖の輸出額

	牛荘	天津	芝罘	鎮江	上海	寧波	福州	厦門	汕頭	清朝中国諸港の合計
1884	×	83,875	105,955	320	74,749	3,149	655	161	×	268,864
1885	×	85,014	63,666	×	52,462	3,517	×	976	×	205,635
1886	×	45,888	60,017	×	21,761	11,259	×	563	×	139,488
1887	4,768	93,040	114,828	652	30,358	11,454	×	202	×	255,302
1888	4,201	105,599	109,828	×	29,223	14,050	×	132	×	263,033
1889	×	116,758	65,841	×	30,362	12,834	×	3,277	×	229,072
1890	8,154	129,928	117,640	×	49,768	23,814	46	138	×	329,488
1891	758	116,539	83,005	288	33,158	30,602	×	473	×	264,823
1892	493	111,526	73,003	4,573	56,762	45,810	106	×	678	292,951
1893	1,978	98,005	76,359	1,025	61,835	50,736	1,213	5,616	791	297,558

	日本	イギリス	アメリカ	カナダ	ニュージーランド	香港	諸外国の合計	総計
1884	422,424	14,000	37,050	95,190	8,766	50,816	628,246	897,110
1885	267,312	16,364	×	×	×	11,565	295,241	500,876
1886	138,160	×	49,830	26,300	×	9,048	223,338	362,826
1887	257,122	×	×	×	×	10,518	267,640	522,942
1888	332,391	×	×	×	×	20,406	352,797	615,830
1889	309,526	×	×	×	×	5,627	315,153	544,225
1890	344,945	×	×	×	×	2,340	347,285	676,773
1891	273,378	×	×	×	×	7,146	280,524	545,347
1892	262,892	×	×	×	×	2,783	265,675	558,626
1893	180,934	×	×	×	×	2,037	182,971	480,529

注：統計数は担を単位とし、担は百斤である。

臺灣大學學術期刊資料庫

出典：黄富三・林満紅・翁佳音主編『清末台湾海関歴年資料(Ⅱ)』(中央研究院台湾史研究所籌備処出版、1997 年 6 月)1038 頁。

表 4 の 2 表から、この安平・打狗港の赤砂糖輸出額は、台南海関税務司スピンネ(W.F.Spinney)による『1893 年度台南海関報告』に基づくものであったことが分かる。また、この安平・淡水港の輸出入額も、台南海関税務司モントゴメリー(P.H.S.Montgomery)及び淡水海関税務司ヒルト(F.Hirth)の『1891 年度台南海関報告』・『1891 年度淡水海関報告』に依拠したと思われる。『1891 年度台南海関報告』では、外国品輸入額を 1,293,950 両、国内品輸入額を 203,048 両、総輸出額を 1,634,262 両と、そして『1891 年度淡水海関報告』では、外国品輸入額は 1,697,771 両、国内品輸入額は 501,537 両、総輸出額は 3,101,366 両とそれぞれ報じられていた[31]。1 両＝1.5399 という当時の換算率で計算すると、それらの数字は『国民』の取り上げた数字と一致しているからである。

こうした海関報告の作成・出版プロセスについては、1864、5 年より、毎年淡水海関税務司が、4 開港場の海関報告をまとめて上海総税務司に提出し、上海総税務司は中国の全海関報告を編集し出版していた[32]。しかも、外国駐在の日本領事は、日本の外国市場戦略における通商情報入手の手先として駐在国内の主たる開市・開港場における 1 年間の貿易事情を毎年一回報告しており、外務省通商局は、各地の領事館報告を『官報』などの刊行物に定期的に掲載し、あるいは官公庁や新聞社など希望者へ無料配布していた[33]。そのため、台湾の海関関係情報は、日本国内の新聞にとって、中国駐在の日本領事、外務省や『官報』などのルートで、入手可能な情報であったのであると考えられる。

然るに、海関報告自体には通商・貿易をめぐるものが大きな比重

31 前掲『清末台湾海関歴年資料(Ⅱ)』937・916 頁。
32 林満紅前掲「清末台湾海関歴年資料的史料価値」。
33 角山栄『「通商国家」日本の情報戦略』(日本放送出版会、1988 年 9 月)・「領事報告について」(和歌山大学経済学会『経済理論』第 167 号、1979 年 1 月)や、高嶋政明「領事報告制度と「領事館報告」について」(前掲『経済理論』第 168 号、1979 年 3 月)などを参照。

臺灣大學學術期刊資料庫

を示し、また歴年の海関報告を調べた限り、林維源に関する叙述も見られなかった。そこから、『国民』は、海関報告を通してそれを認識したわけではなかったと考えられる。反面、その情報源から台湾の発達した商品経済を認識していたのである。

2 点目に、同紙の参照した大半の資料である台湾事件関係情報との関連がある。表 3 から、(八)から(十三)までのように、同紙が先住民事情に焦点を絞った際に、殆ど樺山資紀・水野遵ら台湾事件関係者や、台湾事件期における欧米人の著作など台湾事件関係情報を用いたことが分かる。

樺山ら関係者は、1873 年 4 月から翌年 5 月中旬にかけて、西郷従道都督が征台軍を率いるための事前調査として、主に先住民居住地域で軍事・政治的な偵察を行っていたのである。それと並んで、駐打狗英領事ブロック(T.L.Bullcok)とアメリカ博物学者ストリーレ(J.B.Streere)は、1873 年秋、先住民居住地を探査し[34]、また翌年 3 月に在台本国領事経由で樺山ら関係者とも接していた。当時、台湾に日本領事館が設けられなかったため、樺山ら関係者は、在台英米領事から種々の支援を受け[35]、領事を通してキャンベルやストリーレと交遊していたのである。

ここで、『国民』の台湾事件関係情報の入手ルートが注意されるべきである。すなわち、蘇峰は、1893 年以降、対外硬運動で樺山と交を結ぶようになり、日清戦争中においても樺山の意見を頻繁に開陳していた[36]。そもそも樺山は戦争中において台湾領有を堅持し、海軍軍令部長として海軍や大本営で絶大な影響力を持っていた。こうして、樺山は、台湾領有に有利な大勢を創出するために、新聞の宣伝効果を『国民』に求めようとし、上記の情報を蘇峰に提供した。その上、国民新聞社は、蘇峰の示す方向に従順に従う体制であった

34　台湾基督教長老教会歴史委員会編著『台湾基督長老教会歴史年譜』(台湾教会公報社、1995 年 5 月)31 頁。
35　藤崎済之助前掲『台湾史と樺山大将』。
36　徳富猪一郎『蘇峰自伝』(平凡社、1982 年 10 月)183・190-191 頁。

臺灣大學學術期刊資料庫

[37]。ゆえに、『国民』は、蘇峰―樺山ルートで上記の情報を取得し、(八)から(十三)まで台湾事件期における先住民事情を取り上げていたと考えられる。

このように、『国民』は、台湾事件関係情報を通して先住民事情を大いに宣伝することにより、台湾事件期において形成された台湾＝先住民という連想パターン[38]を世論に刻みつけようとしたと考えられる。加えて、同紙は海関報告からも「漢民族系社会」を認識し得なかった。その反面、商品経済開発に対する認識を得たため、土地開拓と共に産業戦略的台湾領有論を作り出そうとしたのである。

(三) 連載の完結

最後に、『国民』は、(十五)から(二十四)までにおける台湾に関する歴史記述を以て、連載をしめくくった。その完結に関する具体的な展開は、以下のように述べる。

表 3 に見られるように、朱印船、倭寇、鄭成功や、紙面の大部分を埋める、日清戦争と時期的に近い台湾事件などといった歴史上の「日本人」の台湾との接点に関する歴史紹介が行われた。これは日本の台湾領有を正当化としようとする思惑によるものであった。その中で、『国民』は、母親が「日本人」である国姓爺・鄭成功を「日本人」と見なしたことにより、台湾領有に正当な意味付けをしようとした。これ自体が、台湾事件期において形成された台湾領有系譜の中の国姓爺説[39]にのっとったものであったのである。

ただし、(十九)で清朝統治時期における朱一貴の乱や林爽文の乱が提起されたことは、一連の歴史記述の思惑と食い違っているように見える。だが、「此(上記の両乱―引用者)の半ば服属せる姿を以て今代に至りたる清国の版図は、遂に明治七年の我が台湾征討軍を起すに至れり(十九)」とあるように、『国民』は、台湾が清朝統治

37 有山輝雄『徳富蘇峰と国民新聞』吉川弘文館、1992 年 5 月)。
38 松永正義「台湾領有論の系譜―一八七四(明治七)年の台湾出兵を中心に―」(『台湾近現代史研究』創刊号、1978 年)27-29 頁。
39 同上、15-22 頁。

臺灣大學學術期刊資料庫

に心服していなかったかのようなイメージを世論操作しようとしたからであると考えられる。こうして、『国民』は一連の歴史記述で連載の主旨に補強的な作用を働かせようとしていたのである。

以上のように、『国民』は、樺山の新聞のプロパガンダ機能を利用しようとする要請を受けて、一連の記事「台湾」を連載した。樺山―蘇峰経由で台湾事件関係情報を取得し、その中での先住民事情を宣伝することに力を注ぐことによって、台湾＝先住民というイメージを膨張させようとしていた。その上、同紙は、台湾事件関係情報や海関報告から、「漢民族系社会」を認識し得なかった。したがって、同紙は、海関報告から得られた「産業開発」という認識を領有の最大目的としてアピールしていた。最後に、台湾と「日本人」との歴史上の出来事を以て日本の台湾領有にあたっての正当性を補強しようとしていたのである。

四、澎湖上陸後の対台湾認識

以上のように、在台英仏領事と『国民』共に、台湾在留の有無と関係なく、台湾の経済状況に目を向けたことで共通した。しかし、在地性の有無は、対「漢民族系社会」認識が欠如したか否かにかかっていた。そこで、『国民』以外の他紙は、澎湖上陸後も現地観察が欠けた状況の中で、如何に在台英仏領事や『国民』の認識に影響されたか、そして対台湾認識を示したかを探究する。

まず、澎湖上陸から入城までの間における『国民』以外の台湾関連記事(表 5)を通じて検討する。

それに先立ち断っておきたいのは、『日本』では関連記事が非常に少なかった[40]ため、表 5 から除外したことである。並びに、『万朝』の記事「台湾に注目せよ」(1895 年 3 月 15 日付)は、『澳国東洋月報』の台湾経済関連記事の転載後であったため表 5 に入れた。

[40]　「台湾島の風色」(1894 年 12 月 21 日付)、「澎湖島誌一斑」(1895 年 3 月 24 日付)、「台湾の鉄道」(1895 年 4 月 3 日付)と、鉄道・港・風土病・家屋に関する紹介記事「台湾の現今」(1895 年 5 月 15 日付)のみである。

臺灣大學學術期刊資料庫

表5 澎湖上陸から台北入城まで、「国民」以外の台湾関連記事：

新聞名	分類	表題	日付	内容一項目
万朝	基礎	台湾に注目せよ	3月15日	製茶、砂糖、樟脳、硫黄
		台湾島(一)	3月26日	地理位置、台湾建省後の地方行政
		台湾島(二)	3月27，28日	中央行政の官吏名・官職
		台湾島(三)(四)	3月29，30日	台湾建省後の台南府・台北府・台湾府
	歴史	台湾島(五)(六)	3月31日	鄭成功
		台湾島(七)	4月4日	倭寇、浜田弥兵衛
		台湾島(八)	3月15日	台湾事件等
	産業	台湾島(九)	4月5日	4開港場の関税収入
		台湾遺利の莫大	4月24日	関税収入、砂糖・樟脳・石炭等
都	基礎	台湾島の面積と人口	4月20日	面積、人口数
	歴史	台湾島及澎湖列島	3月28日	高砂、浜田弥兵衛、台湾出兵
		二百年前の台湾(一)～(五)	5月16，17，18，19，21	200年前の事柄
				(1671年オランダ宣教師の著作・「東海紀行」を引用)
	産業	台湾の漁利	5月12日	漁業
		台湾の産物	5月25日	1884-1893年の砂糖輸出額、製茶、樟脳
				(1893年度台南海関報告等を引用)
時事	基礎	新版図の面積	4月19日	面積
		台湾の行政	5月10日	台湾建省後の地方行政
		台湾の港湾及び都府	5月16日	淡水港・基隆港・安平港・打狗港
	産業	台湾の樟脳、石炭及び同嶋に於ける日本綿布の需用	4月14日	樟脳、石炭、綿布
		台湾の糖業	5月7日	糖業の組織、栽培・製糖の概況、1888-1893年の輸出額
				(1893年度淡水・台南海関報告等)
		台湾の鉄道及び電信	5月12日	鉄道：基隆一台北一新竹。電信：安平一台北一福州
		台湾嶋と清国大陸との貿易	5月19日	(輸出)砂糖、苧麻、龍眼、樟脳、お茶、石炭、砂金等
		台湾の租税収入額如何	5月21日	(収入)関税、製茶・阿片・貨物・砂糖等の厘金、硫黄
				製造益金、中国船税、樟脳税、塩税
		台湾の貿易と産物	5月29，30，31	四開港場の貿易
		(一)(二)(三)		**(1882-1891年の淡水・台南海関報告を引用)**
		台湾の樟脳	6月2日	樟脳

注：各都市、台湾をめぐる軍・日本国内政治の動向や、先住民に関する記事が本表で省略された。()は、出典であるが、記事の中で書かれておらず、筆者が便宜上作成したものである。なお、『万朝』は1895年5月15日から同月24日まで、『日本』は4月16・17日、5月17日から同月26日まで、また同月28日から6月3日まで、遼東半島返還問題につき政府批判を理由に発行停止処分を受けていた。

表5から明らかな通り、各紙の台湾紹介は、澎湖上陸直後または1895年4月17日の日清講和条約署名調印による事実上の台湾割譲決定の直後、地理位置、歴史、面積や行政制度など基礎的な事項から始まった。これは、一般日本人がそれまで台湾に関する知識に乏しく、また台湾との実質的なつながりが非常に小さかったからである。ただし、前段階の『国民』とは異なり、かかる基礎的な事項に

臺灣大學學術期刊資料庫

は建省後のものも見られる。これらの新聞は、『国民』のように政府側からの台湾事件関係情報を以て台湾事件期のことに重点を置くより、寧ろ現状に近い台湾建省後の状況を如実に報道するほうが読者の要求に合うと考えていたのである。

日本が日清講和条約案を清朝全権大使に送達した 1895 年 4 月 4 日以降、これらの新聞は、次第に 4 開港場を中心とする商品経済に的を移しており、商品経済に関する紹介で紙面を賑わしていた。これは、前述のように、政府が『官報』で台湾の経済状況への関心を喚起したことがある程度効果を現わしてきたからであると考えられる。それだけでなく、日清戦争の勝利が確定した同年 3 月、軍備拡充を中心とする戦後経営が発足し、その達成を目指して資本蓄積の高度化が企てられた。清朝からの賠償金獲得は、日本資本主義の蓄積原資を一挙に強化したため、起業熱が再燃した[41]。したがって、これらの新聞は、政府の意図的な宣伝の上に、戦時以来の好景気・起業熱が加えられたため、紙面の中心を商品経済に据えたのである。

次に、商品経済と相即不離の関係にあった漢民族系住民に対する各紙の認識に焦点を当てて考察を加えることとしたい。

『万朝』は、「樟脳、砂糖、石炭等の耕作栽培によつて得るところの利益頗る巨額なるべけれども少しく開明の域に在るの地ハ僅かに同島西部のみにして他ハ所謂土蕃の跋扈して中中清国の王化に霑はざるものなり[42]」と、台湾の商品経済の盛況を強調した。その上、漢民族系住民に言及せず、かえって台湾＝先住民＝野蛮というイメージを宣伝した。また、『都』は、「支那出来の地理書を見れバ台湾ハ東西二十余里南北百里(日本里)人口十八万を有すとあり然し其筋の概算に拠れバ台湾の面積ハ三千三百四十万里澎湖島の面積ハ四十万里位なりと云ふ其人口十八万人とハ余り少なきに過ぐ生蕃とも合せて三百万人と概算せるものあれど未だ詳ならず[43]」

41　長岡新吉『明治恐慌史序説』(東京大学出版会、1971 年 9 月)71・72 頁。
42　「台湾遺利の莫大」『万朝報』(1895 年 4 月 24 日付)。
43　「台湾島の面積と人口」『都新聞』(1895 年 4 月 20 日付)。

臺灣大學學術期刊資料庫

と、中国出版の地理書を参考にして台湾総人口数さえ確定していないと表明し、先住民が台湾住民における大多数であることまで説いた。『時事』も、「最近の調査に拠れば全嶋の人口支那人と土人とを合せて三百万内外なりとの計算なり嶋の大部分は空しく野蛮なる土人の為めに占領せられ農業なり鉱業なり天然の富源尚ほ未だ開発せられざるもの甚だ多けれ[44]」という、『万朝』『都』と同じ認識を提示した。

要するに、以上の3紙は、入城までの情報源の制約により、先住民の状況から台湾イメージを形作ろうとしたのとは対照的に、対「漢民族系社会」認識がなかったのである。こうして、『澳国東洋月報』の台湾経済に関する記事をありのまま掲載したにもかかわらず、在台英仏領事の目に映る「漢民族系社会」を見逃していた。その上、とりわけ海関報告を通して商品経済開発上の利益を認識しており、『国民』と同じく、「産業開発」に対して過剰な期待を表明していたと考えられる。

それに加えて、当時の日本社会風潮が前提となった。明治20(1887)年代において、当時の資本主義経済の発展とそれに伴う急激な人口増加という現象があった。それに対して、北海道移住論[45]と南洋ブーム[46]は、思想的潮流として同時並行的に興隆し、人口の過疎地域を移住の場所として設定していた。したがって、その移住論ブームの延長線上に、入城前の台湾は、国内のジャーナリズムによって、人口の過疎地域そして移住に適合する場所であるというイメージが作り上げられた。それと同時に、産業開発に有益な土地でもある

44 「台湾殖民会社を設立す可し」『時事新報』(1895年5月2日付)。

45 黒田謙一『日本植民思想史』(弘文堂、1942年7月)、福島新吾「明治期における植民主義の形成」(『思想』第511号、1967年1月)、桑原真人『近代北海道史研究序説』(北海道大学図書刊行会、1982年5月)や木村健二「近代日本の移植民研究における諸論点」(歴史科学協議会『歴史評論』第513号、1993年1月)などを参照。

46 大畑篤四郎『近代日本の東南アジア観』(アジア経済出版会、1978年11月)、矢野暢『日本の南洋史観』(中央公論社、1979年8月)、清水元「明治中期の「南進論」と「環太平洋」構想の原型(Ⅰ)」(『アジア経済』第32巻第9号、1991年9月)、後藤乾一『近代日本と東南アジア:南進の「衝撃」と「遺産」』(岩波書店、1995年1月)など、一連の南進論研究を参照。

臺灣學術期刊資料庫

と位置付けられていたのである。これは、1897年の後藤新平統治に至るまでには、『時事』が、容赦なく日本人による「産業開発」を妨げる要因とされた台湾住民を駆逐するという、残酷な統治論を唱えた[47]ことへとつながると考えられる。

他方、紙上に現れた「産業開発」に対する認識は、決してかかる楽観論とは限らなかった。『日本』は、同じく在地認識を持ってはいなかったものの、「或人[48]」の論説を以て、「世には台湾とさへ云へは一般に蛮族の棲所と心得居る人少なからず然れども欲に抜目のなき支那人は夙に同島の利多きを知り来住する者年々其の数を増し今は土地も開け鉄道も成り外国人も多く入り込み従つて全島の利益多くは民有に帰し田地は花園の如く耕され明治七年我軍が征伐せし時とは雲泥の差あるものヽ如し[49]」と、台湾事件における先住民に対する認識から、漢民族系住民の経済力を過小評価する当時の世論に警鐘を鳴らした。ただし、かかる記事は極めて少数であったといわざるを得ない。

五、おわりに

以上のように、日清戦争以前においては、日本と台湾は、大規模かつ直接的な交流が皆無であり、日本社会の対台湾認識は在地性がなかった。このようなことを背景に、台北入城まで日本国内の新聞は、台湾関連情報の入手ルートが在地性のないものに限定されていた。しかし、日清戦争の戦時期は、各紙ともに台湾についてのプロパガンダを大々的に行うようになった。『国民』は、台湾領有を正当化しようという樺山の思惑を受けて、1894年後半に早くも一連の記事「台湾」を連載した。以外の各紙は、翌年3月の澎湖上陸まで待たなければならなかったのである。

このような状況の中で、『日本』以外の他紙はいずれも、台湾そ

47　呉密察前掲「福沢諭吉的台湾論」。
48　その「或る人」が一体誰なのか、また『日本』の前述のような姿勢が今後の台湾統治策に如何に影響したのかについては、今後の課題としたい。
49　「台湾の現今」『日本新聞』(1895年5月15日付)。

臺灣大學學術期刊資料庫

のものに対する関心事が、「産業開発」に収斂したことで共通していた。これは、政府が、『官報』に『澳国東洋月報』の台湾経済関連記事を転載したことによって、台湾の経済状況を周知させようと企図した事実にもその一因があるが、大半の新聞が、「漢民族系社会」を認識しなかったことが重要な要因であったと考えられる。加えて、戦争前から引き続いていた人口の過疎地域への移住論ブーム、及び戦時以来の起業熱という社会風潮が前提となった。

このように、大半の新聞は、『官報』に掲載された『澳国東洋月報』の台経済関連記事を参照していた。にもかかわらず、在台英仏領事とは異なり、台湾を人口の過疎地域と見なし、「漢民族系社会」を日本人による「産業開発」の脅威と認識していなかった。その代わりに、台湾＝先住民というイメージを膨張させようとした。その上、政府の意図的な提唱もあり、当時入手可能な海関報告から得られた「産業開発」に関心の所在を置くようになった。さらに、上記の社会風潮とあいまって、「産業開発」に対する楽観論を深めた。それに伴い「漢民族系社会」の実態に対する探究をなおざりにし、「漢民族系社会」に対する無認識を加速させていったのである。

なお、このような、日清戦争中から台北入城までの、日本国内の大手新聞における対台湾認識は、如何に入城後の台湾初期植民地統治観に影響を与えたかについては、筆者が 2004 年 3 月に提出した「初期台湾統治における漢族系住民統治と拓殖務省問題－「内地」大手新聞を対象－」をテーマとした博士論文（神戸大学大学院文化学研究科）の中で詳細な論考がなされでるが、本稿の紙幅制限のため別稿に譲る。

臺灣大學學術期刊資料庫